

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,049,409	5,065,877	5,027,410	10,185,312	10,327,923
経常利益 (千円)	448,999	461,719	394,054	744,088	760,406
中間(当期)純利益 (千円)	274,372	292,295	222,185	448,921	477,110
純資産額 (千円)	12,210,062	12,189,389	12,887,405	12,177,356	11,994,752
総資産額 (千円)	16,140,131	16,621,212	17,221,321	16,095,093	16,305,195
1株当たり純資産額 (円)	359.40	368.96	373.71	364.27	369.02
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.00	8.81	6.67	12.53	14.47
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	73.3	74.8	75.7	73.6
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	554,130	465,453	551,010	1,050,410	888,572
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△372,317	△1,369,172	△931,775	△547,156	△1,753,629
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△243,159	△259,626	746,760	△597,692	△613,332
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	3,649,684	2,453,247	2,504,198	3,616,592	2,138,203
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	450 (—)	448 (—)	430 (94)	450 (—)	441 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,027,179	5,044,797	5,007,460	10,142,780	10,286,336
経常利益 (千円)	438,855	451,936	384,672	731,739	746,119
中間(当期)純利益 (千円)	267,858	285,952	217,003	441,489	466,606
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,153,519	12,126,875	12,815,547	12,119,984	11,928,076
総資産額 (千円)	16,057,858	16,539,830	17,125,753	16,000,373	16,216,462
1株当たり純資産額 (円)	357.73	367.07	371.63	362.55	366.97
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.81	8.62	6.51	12.34	14.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	75.7	73.3	74.8	75.8	73.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	440 (—)	444 (—)	426 (92)	437 (—)	434 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品事業	120 (1)
薬粧品事業	23 (2)
その他の事業	10 (2)
全社（共通）	277 (89)
合計	430 (94)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	426 (92)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売拡大に加え、本年7月に薬価収載した「ニブラジロール点眼液0.25% わかもと」の販売を開始しました。ニプロ株式会社と共同開発による、フィルター付き容器を初めて採用した後発製品で、防腐剤である塩化ベンザルコニウムを含まない緑内障・高眼圧症の治療剤です。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」のパッケージの一部を変更し、効能効果がよりわかりやすい表示にいたしました。また、各種広告の内容も一新し販売促進活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および医薬品原料の販売と、他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は50億2千7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期比17.9%減）中間純利益は2億2千2百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品事業では、新発売の「ニブラジロール点眼液0.25% わかもと」が売上に寄与し、また、「リズモンTG点眼液」も増加しましたが、「ゼペリン点眼液0.1%」、「キャピリア アデノ アイ」が減少いたしました。その結果、売上高は33億3千8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

薬粧品事業では、主力製品の「強力わかもと」は、ほぼ横ばいで推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」が減少し、売上高は11億5千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は2千3百万円（前年同期：営業損失3千4百万円）となりました。

その他の事業では、国内向け医薬品原料は減少しましたが、海外向け点眼剤の販売が増加し、その結果、売上高は5億3千6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から3億6千5百万円増加し、25億4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は5億5千1百万円（前年同期比8千5百万円増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益が3億9千5百万円、非資金支出項目である減価償却費が2億3千5百万円、売上債権の減少が2億6千6百万円あった一方、たな卸資産の増加が6千9百万円、法人税等の支払いが2億2千3百万円あったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は9億3千1百万円（前年同期比4億3千7百万円減）となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出が16億円、投資有価証券の取得による支出が2億1千8百万円、有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得による支出が2億7千8百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が11億円あったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は7億4千6百万円（前年同期は2億5千9百万円の使用）となりました。

この主な要因は、自己株式の売却による収入が8億3千8百万円あった一方、配当金の支払いが8千1百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	3,500,543	111.0
薬粧品事業 (千円)	1,080,129	88.3
その他の事業 (千円)	548,561	133.0
合計 (千円)	5,129,235	107.1

- (注) 1. 金額は売価換算であります。
2. 外注生産は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	168,914	83.3
薬粧品事業 (千円)	41,637	107.0
その他の事業 (千円)	92,457	84.6
合計 (千円)	303,009	86.3

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺処理しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	3,338,431	99.4
薬粧品事業 (千円)	1,152,354	98.3
その他の事業 (千円)	536,623	100.2
合計 (千円)	5,027,410	99.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺処理しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	797,767	15.7	711,672	14.2
(株)スズケン	758,962	15.0	702,378	14.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、現時点では定めておりません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は4億7千7百万円で売上高比9.5%であります。事業の種類別セグメントの内訳につきましては共通費が多く正確に分類することは出来ません。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

その中で、医療用医薬品は、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでまいりました。かねてより申請中の2品目の内、フィルター付き容器による緑内障・高眼圧症治療剤「ニブラジロール点眼液0.25% わかもと」については、本年7月に販売を開始いたしました。他の1品目については、当期末の承認を見込んでおります。また、本年3月に申請しました後発点眼剤1品目につきましても、当期末の承認を見込んで当局での審査に対応中であります。今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品は、引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組んでおり、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めております。

その他、体外診断用医薬品は、眼科領域をターゲットとして研究開発を進めており、当期末には新規眼科用診断薬を提携販売できるよう準備を進めております。また、昨年申請しました人獣共通感染症診断用キットにつきましては、本年の承認を目的に発売の準備を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

① 新設

当社の相模大井工場の乳酸菌新製造設備を新設する計画については、着工時期を当初の平成19年10月から平成19年11月に変更しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	2,490	7.15
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,330	6.69
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,690	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,583	4.54
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,315	3.78
日本ゼット株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.45
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.24
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	750	2.15
計	—	15,530	44.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 353,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,692,000	33,692	同上
単元未満株式	普通株式 793,325	—	同上
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	33,692	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	353,000	—	353,000	1.01
計	—	353,000	—	353,000	1.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	520	497	480	492	475	437
最低 (円)	492	460	453	442	407	377

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、京橋監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3									
2. 受取手形及び売掛金		2,352,734		2,900,336		2,036,296				
3. 有価証券		4,513,122		4,426,315		4,693,059				
4. たな卸資産		1,200,513		1,203,862		1,201,906				
5. 繰延税金資産		1,611,489		1,547,197		1,478,090				
6. その他		191,090		191,878		220,443				
貸倒引当金		129,980		135,483		105,183				
流動資産合計	△22,000	9,976,930	60.0	10,383,072	60.3	9,711,979	59.6			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		1,875,961		1,820,621		1,869,386				
(2) 機械装置及び運搬具		849,906		720,182		796,012				
(3) 土地		337,241		337,241		337,241				
(4) 建設仮勘定		74,832		316,835		13,020				
(5) その他		132,494	3,270,436	19.7	133,545	3,328,427	19.3	137,528	3,153,188	19.3
2. 無形固定資産										
(1) 特許権		24,062		17,187		20,625				
(2) 借地権		67,707		67,707		67,707				
(3) ソフトウエア		34,261		74,068		80,441				
(4) その他	5,435	131,467	0.8	5,435	164,399	1.0	5,435	174,209	1.1	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,728,993		1,775,574		1,686,572					
(2) 保険積立金	712,522		664,343		731,223					
(3) 長期性預金	350,000		350,000		350,000					
(4) 繰延税金資産	415,941		524,659		464,444					
(5) その他	34,921	3,242,378	19.5	30,845	3,345,422	19.4	33,578	3,265,817	20.0	
固定資産合計		6,644,282	40.0	6,838,248	39.7	6,593,216	40.4			
資産合計		16,621,212	100.0	17,221,321	100.0	16,305,195	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,156,893		1,054,879		981,920	
2. 未払金		240,393		270,284		151,548	
3. 未払法人税等		249,304		163,219		234,537	
4. 未払消費税等	※2	24,226		24,139		34,479	
5. 賞与引当金		295,800		303,400		299,800	
6. 役員賞与引当金		11,055		13,645		24,120	
7. 返品調整引当金		28,000		13,000		25,000	
8. その他		555,691		529,850		614,282	
流動負債合計		2,561,365	15.4	2,372,418	13.8	2,365,686	14.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,674,976		1,783,023		1,749,562	
2. 役員退職慰労引当金		190,400		173,800		190,400	
3. 長期預り金		5,081		4,673		4,793	
固定負債合計		1,870,457	11.3	1,961,497	11.4	1,944,756	11.9
負債合計		4,431,822	26.7	4,333,915	25.2	4,310,443	26.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,395,887	20.4	3,395,887	19.7	3,395,887	20.8
2. 資本剰余金		2,675,826	16.1	2,675,826	15.5	2,675,826	16.4
3. 利益剰余金		6,349,490	38.2	6,553,855	38.1	6,451,712	39.6
4. 自己株式		△751,530	△4.5	△155,172	△0.9	△1,022,643	△6.3
株主資本合計		11,669,674	70.2	12,470,396	72.4	11,500,782	70.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		519,715	3.1	417,009	2.4	493,969	3.0
評価・換算差額等合計		519,715	3.1	417,009	2.4	493,969	3.0
純資産合計		12,189,389	73.3	12,887,405	74.8	11,994,752	73.6
負債純資産合計		16,621,212	100.0	17,221,321	100.0	16,305,195	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,065,877	100.0		5,027,410	100.0		10,327,923	100.0	
II 売上原価			1,682,426	33.3		1,705,492	33.9		3,529,218	34.2	
売上総利益			3,383,450	66.7		3,321,918	66.1		6,798,705	65.8	
返品調整引当金戻 入額			3,000	0.1		12,000	0.2		6,000	0.1	
差引売上総利益			3,386,450	66.8		3,333,918	66.3		6,804,705	65.9	
III 販売費及び一般管理 費			2,990,682	59.0		3,008,957	59.9		6,083,168	58.9	
営業利益			395,767	7.8		324,960	6.5		721,537	7.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,581			7,580			5,929		
2. 受取配当金			11,256			12,162			18,152		
3. 地代及び家賃			15,946			15,943			31,502		
4. 技術料収入			71,182			71,946			144,809		
5. その他			13,898	113,864	2.2	13,662	121,296	2.4	43,505	243,900	2.4
V 営業外費用											
1. たな卸資産廃棄損			33,551			36,535			176,012		
2. 固定資産除却損			5,002			5,609			6,770		
3. 寄付金			—			8,079			—		
4. その他			9,358	47,913	0.9	1,977	52,202	1.0	22,247	205,030	2.0
経常利益				461,719	9.1		394,054	7.8		760,406	7.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額			—			1,000			—		
2. 償却債権取立益			—	—	—	—	1,000	0.0	6,358	6,358	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益				461,719	9.1		395,054	7.9		766,765	7.4
法人税、住民税及 び事業税		235,348			151,699			415,763			
法人税等調整額		△65,923	169,424	3.3	21,170	172,869	3.4	△126,108	289,654	2.8	
中間(当期)純利 益			292,295	5.8		222,185	4.4		477,110	4.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	6,164,169	△575,478	11,660,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△83,574		△83,574
利益処分による役員賞与			△23,400		△23,400
中間純利益			292,295		292,295
自己株式の取得				△176,052	△176,052
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	185,321	△176,052	9,268
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	6,349,490	△751,530	11,669,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,951	516,951	12,177,356
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△83,574
利益処分による役員賞与			△23,400
中間純利益			292,295
自己株式の取得			△176,052
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	2,764	2,764	2,764
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,764	2,764	12,033
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,715	519,715	12,189,389

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	6,451,712	△1,022,643	11,500,782
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△81,261		△81,261
中間純利益			222,185		222,185
自己株式の取得				△9,310	△9,310
自己株式の処分		△38,780		876,780	838,000
自己株式処分差損の振替		38,780	△38,780		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	0	102,142	867,470	969,613
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	6,553,855	△155,172	12,470,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	493,969	493,969	11,994,752
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△81,261
中間純利益			222,185
自己株式の取得			△9,310
自己株式の処分			838,000
自己株式処分差損の振替			0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△76,960	△76,960	△76,960
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,960	△76,960	892,653
平成19年9月30日 残高 (千円)	417,009	417,009	12,887,405

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	6,164,169	△575,478	11,660,405
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△83,574		△83,574
剰余金の配当			△82,593		△82,593
利益処分による役員賞与			△23,400		△23,400
当期純利益			477,110		477,110
自己株式の取得				△447,165	△447,165
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	287,542	△447,165	△159,622
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	6,451,712	△1,022,643	11,500,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,951	516,951	12,177,356
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△83,574
剰余金の配当			△82,593
利益処分による役員賞与			△23,400
当期純利益			477,110
自己株式の取得			△447,165
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△22,981	△22,981	△22,981
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,981	△22,981	△182,603
平成19年3月31日 残高 (千円)	493,969	493,969	11,994,752

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		461,719	395,054	766,765
減価償却費		208,285	235,334	466,439
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,000	△1,000	2,000
退職給付引当金増減 額 (減少:△)		122,411	33,461	196,998
賞与引当金増減額 (減少:△)		4,000	3,600	8,000
役員賞与引当金増減 額 (減少:△)		11,055	△10,475	24,120
受取利息 及び受取配当金		△12,837	△19,743	△24,082
有形固定資産除却損		5,002	5,609	6,770
有価証券売却益		—	—	△259
売上債権の増減額 (増加:△)		△128,471	266,744	△308,408
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△104,128	△69,107	29,271
仕入債務の増減額 (減少:△)		107,833	66,932	24,011
未払消費税等の増減 額 (減少:△)		2,972	△10,339	13,224
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:△)		—	△16,600	—
役員賞与の支払額		△23,400	—	△23,400
その他の資産の増減 額 (増加:△)		△33,387	△29,836	△8,100
その他の負債の増減 額 (減少:△)		△3,039	△95,351	52,723
小計		619,016	754,284	1,226,073
利息及び配当金の受 取額		12,837	19,743	24,082
法人税等の支払額		△166,400	△223,016	△361,583
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		465,453	551,010	888,572

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,100,000	△1,600,000	△1,400,000
定期預金の払戻によ る収入		—	1,100,000	300,000
投資有価証券の 取得による支出		△1,401	△218,783	△2,597
投資有価証券の 売却による収入		—	—	460
有形固定資産の 取得による支出		△229,346	△278,641	△541,868
その他の投資等の 取得による支出		△32,393	△38,881	△94,173
その他の投資等の 売却による収入		2,368	108,030	46,302
無形固定資産の 取得による支出		△8,400	△3,500	△61,751
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,369,172	△931,775	△1,753,629
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の 取得による支出		△176,052	△9,310	△447,165
自己株式の 売却による収入		—	838,000	—
配当金の支払額		△83,574	△81,929	△166,167
財務活動による キャッシュ・フロー		△259,626	746,760	△613,332
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△1,163,345	365,995	△1,478,389
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,616,592	2,138,203	3,616,592
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,453,247	2,504,198	2,138,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 1社 信 栄 ㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 1社 信 栄 ㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 1社 信 栄 ㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用していない非連結子会社の名称 ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>(2)持分法を適用していない理由 ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>後入先出法による原価法</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 7年</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>同 左</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14,978千円減少しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品</p> <p>後入先出法による原価法</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 7年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,055千円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,120千円減少しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。</p> <p>従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は、12,189,389千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、11,994,752千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,994,808千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33,182千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,843千円	支払手形	33,182千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,360,334千円であります。</p> <p>※2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として計上しております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,500千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,444千円	支払手形	31,500千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,227,735千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>58,579千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,853千円	支払手形	58,579千円
受取手形	37,843千円													
支払手形	33,182千円													
受取手形	34,444千円													
支払手形	31,500千円													
受取手形	27,853千円													
支払手形	58,579千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費及び返送費</td> <td>63,420千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>252,537</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td>456,980</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td>716,827</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>192,200</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,055</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>119,073</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>125,474</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>55,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,204</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>136,109</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>423,931</td> </tr> </table>	発送費及び返送費	63,420千円	広告宣伝費	252,537	拡売費	456,980	給料・賞与及び手当	716,827	賞与引当金繰入額	192,200	役員賞与引当金繰入額	11,055	退職給付引当金繰入額	119,073	福利厚生費	125,474	賃借料	55,495	減価償却費	25,204	旅費・交通費	136,109	研究費	423,931	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費及び返送費</td> <td>63,594千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>190,826</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td>440,226</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td>723,208</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>197,800</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>118,536</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>128,126</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>55,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,568</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>145,271</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>477,533</td> </tr> </table>	発送費及び返送費	63,594千円	広告宣伝費	190,826	拡売費	440,226	給料・賞与及び手当	723,208	賞与引当金繰入額	197,800	役員賞与引当金繰入額	13,645	退職給付引当金繰入額	118,536	福利厚生費	128,126	賃借料	55,791	減価償却費	23,568	旅費・交通費	145,271	研究費	477,533	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費及び返送費</td> <td>126,684千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>489,265</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td>912,524</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td>1,621,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>194,500</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,120</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>237,639</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>253,017</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>112,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,518</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>279,322</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>953,368</td> </tr> </table>	発送費及び返送費	126,684千円	広告宣伝費	489,265	拡売費	912,524	給料・賞与及び手当	1,621,635	賞与引当金繰入額	194,500	役員賞与引当金繰入額	24,120	退職給付引当金繰入額	237,639	福利厚生費	253,017	賃借料	112,223	減価償却費	52,518	旅費・交通費	279,322	研究費	953,368
発送費及び返送費	63,420千円																																																																									
広告宣伝費	252,537																																																																									
拡売費	456,980																																																																									
給料・賞与及び手当	716,827																																																																									
賞与引当金繰入額	192,200																																																																									
役員賞与引当金繰入額	11,055																																																																									
退職給付引当金繰入額	119,073																																																																									
福利厚生費	125,474																																																																									
賃借料	55,495																																																																									
減価償却費	25,204																																																																									
旅費・交通費	136,109																																																																									
研究費	423,931																																																																									
発送費及び返送費	63,594千円																																																																									
広告宣伝費	190,826																																																																									
拡売費	440,226																																																																									
給料・賞与及び手当	723,208																																																																									
賞与引当金繰入額	197,800																																																																									
役員賞与引当金繰入額	13,645																																																																									
退職給付引当金繰入額	118,536																																																																									
福利厚生費	128,126																																																																									
賃借料	55,791																																																																									
減価償却費	23,568																																																																									
旅費・交通費	145,271																																																																									
研究費	477,533																																																																									
発送費及び返送費	126,684千円																																																																									
広告宣伝費	489,265																																																																									
拡売費	912,524																																																																									
給料・賞与及び手当	1,621,635																																																																									
賞与引当金繰入額	194,500																																																																									
役員賞与引当金繰入額	24,120																																																																									
退職給付引当金繰入額	237,639																																																																									
福利厚生費	253,017																																																																									
賃借料	112,223																																																																									
減価償却費	52,518																																																																									
旅費・交通費	279,322																																																																									
研究費	953,368																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	392	—	1,800
合計	1,408	392	—	1,800

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 376千株

単元未満株式の買取による増加 16千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,574	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82,593	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	2,333	19	2,000	353
合計	2,333	19	2,000	353

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,261	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	86,211	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	925	—	2,333
合計	1,408	925	—	2,333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、自己株式の取得による増加886千株、単元未満株式の買取りによる増加39千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,574	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82,593	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,261	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在）
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,352,734	現金及び預金勘定 2,900,336	現金及び預金勘定 2,036,296
預入れ期間が3ヶ月を超え△1,100,000 る定期預金	預入れ期間が3ヶ月を超え△1,600,000 る定期預金	預入れ期間が3ヶ月を超え△1,100,000 る定期預金
有価証券勘定 1,200,513	有価証券勘定 1,203,862	有価証券勘定 1,201,906
現金及び現金同等物 2,453,247	現金及び現金同等物 2,504,198	現金及び現金同等物 2,138,203

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	828,250	1,704,668	876,418
合計	828,250	1,704,668	876,418

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド		1,070,393
フリー・ファイナンシャル・ファンド		100,071
中期国債ファンド		30,047
非上場株式		24,324

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,048,030	1,751,250	703,219
合計	1,048,030	1,751,250	703,219

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド		1,073,342
フリー・ファイナンシャル・ファンド		100,379
中期国債ファンド		30,140
非上場株式		24,324

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	829,246	1,662,247	833,001
合計	829,246	1,662,247	833,001

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,071,626	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,194	
中期国債ファンド	30,085	
非上場株式	24,324	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,358,485	1,171,927	535,464	5,065,877	—	5,065,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	27,133	27,133	(27,133)	—
計	3,358,485	1,171,927	562,598	5,093,011	(27,133)	5,065,877
営業費用	3,000,013	1,206,790	490,438	4,697,243	(27,133)	4,670,109
営業利益又は営業損失(△)	358,472	△34,863	72,159	395,767	—	395,767

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,338,431	1,152,354	536,623	5,027,410	—	5,027,410
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28,359	28,359	(28,359)	—
計	3,338,431	1,152,354	564,983	5,055,769	(28,359)	5,027,410
営業費用	3,095,778	1,176,235	458,795	4,730,809	(28,359)	4,702,449
営業利益又は営業損失(△)	242,653	△23,880	106,188	324,960	—	324,960

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,809,490	2,372,417	1,146,016	10,327,923	—	10,327,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53,678	53,678	(53,678)	—
計	6,809,490	2,372,417	1,199,694	10,381,602	(53,678)	10,327,923
営業費用	6,179,040	2,468,594	1,012,429	9,660,065	(53,678)	9,606,386
営業利益又は営業損失(△)	630,449	△96,177	187,265	721,537		721,537

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	368 円 96 銭	373 円 71 銭	369 円 02 銭
1株当たり中間(当期)純利益	8 円 81 銭	6 円 67 銭	14 円 47 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	同 左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在してい ないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	292,295	222,185	477,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	292,295	222,185	477,110
期中平均株式数(千株)	33,167	33,325	32,504

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを下記のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 550千株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 260,000千円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成18年11月20日～平成19年2月28日 |

(ご参考)

平成18年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 33,034,429株

自己株式数 1,803,896株

(当中間連結会計期間)

1. 確定拠出年金制度導入の件

当社は、平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入いたしました。

財務の観点からは、退職給付債務の削減、及び拠出金の損金算入効果、人事の観点からは、年金受給年齢の引き上げに対応した60歳代前半の所得確保、及び従業員の自助努力の助長を目的としております。

※制度の概要

- ・60歳未満の厚生年金保険の被保険者 (役員を除く) を対象とする。
ただし、導入時点で50歳に達しているものは除外する。
- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の50%を確定拠出年金へ移行し、過去分についても自己都合退職金の50%を移換する。
- ・拠出率は基本給の4.7% (想定利回り2.0%) とする。

なお、退職給付制度の一部終了にともなう終了損失として発生する175百万円を当連結会計年度に特別損失として計上する予定であります。

2. 点眼剤製造設備新設の件

当社は、本年12月10日開催の役員会において、下記のとおり点眼剤製造設備新設の基本方針を決定いたしました。

(1) 設備投資の概要

- ・建設設備 点眼剤製造設備 新棟建設
- ・内容 点眼剤製造ライン1系列、立体自動倉庫
- ・建設場所 神奈川県足柄上郡大井町金手378 当社相模大井工場敷地内
- ・投資予定額 約28億円
- ・建設着工予定 平成20年 7月
- ・操業開始予定 平成21年11月

(2) 設備投資の目的

当社は、眼科領域で医療ニーズにあった製品の上市ならびに、当社眼科製品の取引拡大を目指しておりますが、当社相模大井工場の既存ラインにおける製造能力では、近い将来に供給力が不足することが見込まれることから、新棟建設により生産能力の増強を図るものです。

(3) 今後の見通し

今回の計画は、相模大井工場敷地内に新規建設のため、既存の工場及び生産活動に及ぼす重要な影響はありません。なお、設備投資額は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,332,574		2,864,790		2,004,303	
2. 受取手形	※3	481,249		451,170		466,098	
3. 売掛金		4,029,111		3,970,242		4,226,087	
4. 有価証券		1,200,513		1,203,862		1,201,906	
5. たな卸資産		1,611,476		1,547,188		1,478,081	
6. その他		314,960		320,102		319,821	
貸倒引当金		△22,000		△22,000		△23,000	
流動資産合計		9,947,886	60.1	10,335,356	60.3	9,673,298	59.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,780,739		1,726,900		1,770,457	
(2) 機械装置		843,280		714,957		789,640	
(3) その他		597,317		841,668		546,251	
有形固定資産計	※1	3,221,337		3,283,525		3,106,349	
2. 無形固定資産		121,085		154,017		163,827	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,728,993		1,775,574		1,686,572	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 関係会社出資金		1,777		1,777		1,777	
(4) 長期性預金		350,000		350,000		350,000	
(5) その他		1,158,750		1,215,502		1,224,636	
投資その他の資産計		3,249,520		3,352,853		3,272,986	
固定資産合計		6,591,943	39.9	6,790,397	39.7	6,543,163	40.3
資産合計		16,539,830	100.0	17,125,753	100.0	16,216,462	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	718,289		535,874		586,282	
2. 買掛金		434,863		514,307		394,826	
3. 未払法人税等		245,956		159,523		232,118	
4. 未払消費税等	※2	23,209		23,083		32,376	
5. 賞与引当金		295,800		303,400		299,800	
6. 役員賞与引当金		11,055		13,000		22,830	
7. 返品調整引当金		28,000		13,000		25,000	
8. その他		790,404		791,192		755,188	
流動負債合計		2,547,578	15.4	2,353,381	13.7	2,348,422	14.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,674,976		1,783,023		1,749,562	
2. 役員退職慰労引当金		190,400		173,800		190,400	
固定負債合計		1,865,376	11.3	1,956,823	11.4	1,939,962	12.0
負債合計		4,412,954	26.7	4,310,205	25.2	4,288,385	26.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,395,887	20.5	3,395,887	19.8	3,395,887	20.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,675,826		2,675,826		2,675,826	
資本剰余金合計		2,675,826	16.2	2,675,826	15.6	2,675,826	16.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		476,536		476,536		476,536	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,953,000		3,953,000		3,953,000	
固定資産圧縮積立金		28,711		27,244		28,018	
繰越利益剰余金		1,828,729		2,025,217		1,927,481	
利益剰余金合計		6,286,977	38.0	6,481,997	37.8	6,385,036	39.4
4. 自己株式		△751,530	△4.5	△155,172	△0.9	△1,022,643	△6.3
株主資本合計		11,607,160	70.2	12,398,538	72.4	11,434,107	70.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		519,715	3.1	417,009	2.4	493,969	3.0
評価・換算差額等合計		519,715	3.1	417,009	2.4	493,969	3.0
純資産合計		12,126,875	73.3	12,815,547	74.8	11,928,076	73.6
負債純資産合計		16,539,830	100.0	17,125,753	100.0	16,216,462	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,044,797	100.0		5,007,460	100.0		10,286,336	100.0
II 売上原価			1,680,965	33.3		1,703,458	34.0		3,527,483	34.3
売上総利益			3,363,831	66.7		3,304,002	66.0		6,758,852	65.7
返品調整引当金戻 入額			3,000	0.1		12,000	0.2		6,000	0.1
差引売上総利益			3,366,831	66.8		3,316,002	66.2		6,764,852	65.8
III 販売費及び一般管理 費			2,985,313	59.2		3,004,980	60.0		6,068,660	59.0
営業利益			381,517	7.6		311,022	6.2		696,191	6.8
IV 営業外収益	※1		118,332	2.3		125,777	2.5		254,957	2.5
V 営業外費用			47,913	0.9		52,127	1.0		205,030	2.0
経常利益			451,936	9.0		384,672	7.7		746,119	7.3
VI 特別利益	※2		—	—		1,000	0.0		6,358	0.0
税引前中間(当期) 純利益			451,936	9.0		385,672	7.7		752,477	7.3
法人税、住民税及 び事業税		232,000			148,000			409,753		
法人税等調整額		△66,015	165,984	3.3	20,669	168,669	3.4	△123,882	285,871	2.8
中間(当期)純利 益			285,952	5.7		217,003	4.3		466,606	4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	2,675,826	476,536	3,953,000	30,876	1,646,294	6,106,708	△575,478	11,602,943
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△83,574	△83,574		△83,574
役員賞与(注)							△22,110	△22,110		△22,110
中間純利益							285,952	285,952		285,952
自己株式の取得									△176,052	△176,052
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)						△2,165	2,165	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△2,165	182,434	180,268	△176,052	4,216
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	2,675,826	476,536	3,953,000	28,711	1,828,729	6,286,977	△751,530	11,607,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,951	516,951	12,119,894
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△83,574
役員賞与(注)			△22,110
中間純利益			285,952
自己株式の取得			△176,052
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,764	2,764	2,764
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,764	2,764	6,981
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,715	519,715	12,126,875

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分の項目であります。

なお、固定資産圧縮積立金の取崩額には、当中間会計期間に係る取崩額が含まれております。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	28,018	1,927,481	6,385,036
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△81,261	△81,261
中間純利益								217,003	217,003
自己株式の取得									
自己株式の処分			△38,780	△38,780					
自己株式処分差損の振替			38,780	38,780				△38,780	△38,780
固定資産圧縮積立金の取崩額							△774	774	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	0	0	—	—	△774	97,735	96,960
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	27,244	2,025,217	6,481,997

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,022,643	11,434,107	493,969	493,969	11,928,076
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△81,261			△81,261
中間純利益		217,003			217,003
自己株式の取得	△9,310	△9,310			△9,310
自己株式の処分	876,780	838,000			838,000
自己株式処分差損の振替		0			0
固定資産圧縮積立金の取崩額		0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△76,960	△76,960	△76,960
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	867,470	964,431	△76,960	△76,960	887,470
平成19年9月30日 残高 (千円)	△155,172	12,398,538	417,009	417,009	12,815,547

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	2,675,826	476,536	3,953,000	30,876	1,646,294	6,106,708	△575,478	11,602,943
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当							△83,574	△83,574		△83,574
剰余金の配当							△82,593	△82,593		△82,593
利益処分による役員賞与							△22,110	△22,110		△22,110
当期純利益							466,606	466,606		466,606
自己株式の取得									△447,165	△447,165
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し						△1,472	1,472			
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1,385	1,385			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						△2,857	281,186	278,328	△447,165	△168,836
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,395,887	2,675,826	2,675,826	476,536	3,953,000	28,018	1,927,481	6,385,036	△1,022,643	11,434,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,951	516,951	12,119,894
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△83,574
剰余金の配当			△82,593
利益処分による役員賞与			△22,110
当期純利益			466,606
自己株式の取得			△447,165
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△22,981	△22,981	△22,981
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,981	△22,981	△191,817
平成19年3月31日 残高 (千円)	493,969	493,969	11,928,076

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 同 左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ14,978千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年</p> <hr/>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,055千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,830千円減少しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年7月以降内規を改訂し、新規積立てを停止しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は、12,126,875千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,928,076千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	千円 6,972,776	千円 7,334,105	千円 7,203,444
※2. 未払消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として計上しております。	同 左	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として計上しております。
※3. 期末日満期手形	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 37,843千円 支払手形 33,182千円	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 34,444千円 支払手形 31,500千円	期間日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27,853千円 支払手形 58,579千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち 受取利息	千円 1,580	千円 7,564	千円 5,927
※2. 特別利益	千円	千円	千円
貸倒引当金戻入額	—	1,000	—
償却債権取立益	—	—	6,358
減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	196,470	220,085	441,757
無形固定資産	9,547	13,310	20,157

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1,408	392	—	1,800
合計	1,408	392	—	1,800

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 376千株

単元未満株式の買取による増加 16千株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	2,333	19	2,000	353
合計	2,333	19	2,000	353

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,408	925	—	2,333
合計	1,408	925	—	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、自己株式の取得による増加886千株、単元未満株式の買取りによる増加39千株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="343 414 671 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>146,938</td> <td>57,156</td> <td>89,782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>173,188</td> <td>72,050</td> <td>101,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,126</td> <td>129,206</td> <td>190,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="383 1097 671 1198"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="383 1579 671 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置	146,938	57,156	89,782	工具器具備品	173,188	72,050	101,138	合計	320,126	129,206	190,920	1年内	57,031千円	1年超	133,888千円	合計	190,920千円	支払リース料	29,397千円	減価償却費相当額	29,397千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="694 414 1023 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>146,938</td> <td>82,411</td> <td>64,526</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,320</td> <td>96,197</td> <td>74,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,258</td> <td>178,609</td> <td>138,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="734 1097 1023 1198"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="734 1579 1023 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	146,938	82,411	64,526	工具器具備品	170,320	96,197	74,122	合計	317,258	178,609	138,648	1年内	51,712千円	1年超	86,936千円	合計	138,648千円	支払リース料	27,747千円	減価償却費相当額	27,747千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 414 1374 723"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>146,938</td> <td>69,783</td> <td>77,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>173,188</td> <td>88,841</td> <td>84,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,126</td> <td>158,625</td> <td>161,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 1097 1374 1198"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1085 1579 1374 1646"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	146,938	69,783	77,154	工具器具備品	173,188	88,841	84,346	合計	320,126	158,625	161,500	1年内	54,110千円	1年超	107,390千円	合計	161,500千円	支払リース料	58,764千円	減価償却費相当額	58,764千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置	146,938	57,156	89,782																																																																														
工具器具備品	173,188	72,050	101,138																																																																														
合計	320,126	129,206	190,920																																																																														
1年内	57,031千円																																																																																
1年超	133,888千円																																																																																
合計	190,920千円																																																																																
支払リース料	29,397千円																																																																																
減価償却費相当額	29,397千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置	146,938	82,411	64,526																																																																														
工具器具備品	170,320	96,197	74,122																																																																														
合計	317,258	178,609	138,648																																																																														
1年内	51,712千円																																																																																
1年超	86,936千円																																																																																
合計	138,648千円																																																																																
支払リース料	27,747千円																																																																																
減価償却費相当額	27,747千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置	146,938	69,783	77,154																																																																														
工具器具備品	173,188	88,841	84,346																																																																														
合計	320,126	158,625	161,500																																																																														
1年内	54,110千円																																																																																
1年超	107,390千円																																																																																
合計	161,500千円																																																																																
支払リース料	58,764千円																																																																																
減価償却費相当額	58,764千円																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																																														

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	367円07銭	371円63銭	366円97銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円62銭	6円51銭	14円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	同 左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在してい ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	285,952	217,003	466,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	285,952	217,003	466,606
期中平均株式数(千株)	33,167	33,325	32,504

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを下記のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 550千株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 260,000千円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成18年11月20日～平成19年2月28日 |

(ご参考)

平成18年10月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 33,034,429株

自己株式数 1,803,896株

(当中間会計期間)

1. 確定拠出年金制度導入の件

当社は、平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入いたしました。

財務の観点からは、退職給付債務の削減、及び拠出金の損金算入効果、人事の観点からは、年金受給年齢の引き上げに対応した60歳代前半の所得確保、及び従業員の自助努力の助長を目的としております。

※制度の概要

- ・60歳未満の厚生年金保険の被保険者 (役員を除く) を対象とする。
ただし、導入時点で50歳に達しているものは除外する。
- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の50%を確定拠出年金へ移行し、過去分についても自己都合退職金の50%を移換する。
- ・拠出率は基本給の4.7% (想定利回り2.0%) とする。

なお、退職給付制度の一部終了にともなう終了損失として発生する175百万円を当連結会計年度に特別損失として計上する予定であります。

2. 点眼剤製造設備新設の件

当社は、本年12月10日開催の役員会において、下記のとおり点眼剤製造設備新設の基本方針を決定いたしました。

(1) 設備投資の概要

- ・建設設備 点眼剤製造設備 新棟建設
- ・内容 点眼剤製造ライン1系列、立体自動倉庫
- ・建設場所 神奈川県足柄上郡大井町金手378 当社相模大井工場敷地内
- ・投資予定額 約28億円
- ・建設着工予定 平成20年 7月
- ・操業開始予定 平成21年11月

(2) 設備投資の目的

当社は、眼科領域で医療ニーズにあった製品の上市ならびに、当社眼科製品の取引拡大を目指しておりますが、当社相模大井工場の既存ラインにおける製造能力では、近い将来に供給力が不足することが見込まれることから、新棟建設により生産能力の増強を図るものです。

(3) 今後の見通し

今回の計画は、相模大井工場敷地内に新規建設のため、既存の工場及び生産活動に及ぼす重要な影響はありません。なお、設備投資額は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間終了後の状況

当中間会計期間終了後、半期報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与える事実の発生はありません。

(2) 当中間会計期間中の訴訟

該当事項はありません。

(3) 中間配当（会社法第454条第5項に基づく金銭の分配）

平成19年11月16日開催の取締役会において、第113期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間配当につき当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議されました。

配当金の総額	86,211千円
一株当たりの配当金	金2円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第112期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 原 聖史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用より取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
2. 重要な後発事象の1.に記載のとおり、会社は、平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入した。
3. 重要な後発事象の2.に記載のとおり、相模大井工場敷地内に点眼剤製造設備の新設の基本方針を決定している。会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

わかもと製菓株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 原 聖史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製菓株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

わかもと製菓株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下村 久幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製菓株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用より取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
2. 重要な後発事象の1.に記載のとおり、会社は、平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入した。
3. 重要な後発事象の2.に記載のとおり、相模大井工場敷地内に点眼剤製造設備の新設の基本方針を決定している。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。